

会計名			刈谷知立環境組合分担事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		資源・管理係	
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	市内で発生したごみを処理する役を担う刈谷知立環境組合を運営することにより、ごみの適正処理を図る。				主たる内容	○刈谷知立環境組合の運営に資する事業費の 分担金			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者		刈谷知立環境組合			事業期間		昭和41年度～		
実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☒ その他								
BDO 事業実績 計画 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画			
	分担金 ・刈谷市 1,480,338千円 ・知立市 821,140千円		分担金 ・刈谷市 1,314,153千円 ・知立市 728,727千円		分担金 ・刈谷市 1,271,228千円 ・知立市 709,051千円		分担金 ・刈谷市 1,127,565千円 ・知立市 629,959千円			
	成果		分担金を適正に支出することができた。							
	課題									
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
	活動指標	可燃ごみ処理量（t）			44,606	42,796	42,670	42,000	42,000	
	活動指標	粗大ごみ処理量（t）			2,564	2,805	2,792	3,000	3,000	
	他市との比較検証		令和3年度分担金 刈谷市 1,271,228千円 知立市 709,051千円							
	C 事業コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度 事業費内訳		
事業費①		1,480,338	1,314,153	1,271,228	1,127,565	合計 1,271,228,000 円				
財源		特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 1,271,228,000 円			
		一般財源	1,480,338	1,314,153	1,271,228	1,127,565				
職員人件費②		770	747	757	758					
総事業費（①＋②）		1,481,108	1,314,900	1,271,985	1,128,323					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
		3年度までの累積事業費		0						
	5年度以降の事業費見込		0							

会計名			刈谷知立環境組合分担事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	ごみ減量推進課
款	項	目		担当係	資源・管理係
4	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に従い、市内の一般廃棄物を適正に処理する必要がある。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	刈谷市と知立市で、それぞれの人口やごみ搬入量に基づいた費用を分担している。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	一般廃棄物処理は市の業務であるため、適正に運営する必要がある。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		普通	市民の生活環境の保全に寄与している。
	今後の方向性		□ 拡充 ☒ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止		
	市内で発生したごみを継続的に適正に処理する必要がある。				

会計名			清掃センター移転新築事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		資源・管理係	
4	2	4								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	老朽化した清掃センターを移転新築し、環境センターとの効率的な管理運営を図る。			主たる内容	昭和51年に建築した清掃センターの老朽化により建替えが必要であるため、環境センター北側隣接地に移転新築する。 ○事務所棟 鉄骨造2階建て 404.34㎡ ○車庫 鉄骨造平屋建て 251.10㎡				
		位置づけ								
		関連計画								
		根拠法令								
	対象者		対象者を限定せず			事業期間	令和元年度 ～ 令和3年度			
	実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
・実施設計		・造成工事 ・建設工事（躯体）		・電気工事 ・管工事（R2繰越分） ・建設工事（内外装） ・外構工事						
成果		利便性の向上を図るため、玄関スロープ、バリアフリートイレ、身体障がい者用駐車スペース、ピクトサイン等の設置等を行い、誰もが利用しやすい施設が完成した。								
課題										
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
活動指標		建設工事の進捗率（％）			—	80.0	100.0	—	—	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		10,869	2,296	219,545	0	合計	219,545,400 円		
	財源	特定財源	0	1,000	183,974	0	委託料	1,694,000 円		
		一般財源	10,869	1,296	35,571	0	工事請負費	217,851,400 円		
	職員人件費 ②		0	747	757	0				
	総事業費（①+②）		10,869	3,043	220,302	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
		3年度までの累積事業費		0		繰入金 公共施設維持保全基金繰入金				
		5年度以降の事業費見込		0						

会計名			清掃センター移転新築事業	担当部	産業環境部	
一般会計				担当課	ごみ減量推進課	
款	項	目		担当係	資源・管理係	
4	2	4				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	普通	施設の老朽化により給排水設備や内装等に損傷が見られることから、大規模修繕も検討したが移転新築することとした。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	現在の職員数に合わせた広さにしつつ、労働安全衛生法等の基準に合わせた施設となる。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	既存の清掃センター建築当時から職員数が減少しているため、必要な機能を検討して設計した。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	バリアフリー化やカウンターデスクの設置により市民が利用しやすい施設となる。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☒ 休止・廃止			
	令和元年度 設計委託 令和2年度 造成工事、建設工事 令和3年度 建設工事、外構工事、移転、現施設取壊し					

会計名			旧清掃センター取壊し事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		
4	2	4							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	清掃センターの移転新築工事完了後に、旧清掃センターを取り壊す。				主たる内容	旧清掃センターを取り壊す。 ○事務所棟 鉄筋コンクリート造2階建て 1,012㎡ ○車庫 鉄骨造平屋建て 211㎡		
		位置づけ							
		関連計画							
		根拠法令							
	対象者					事業期間	～		
	実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
				・旧清掃センター取壊し ・環境センター横の車庫取壊し					
成果		清掃センターの移転新築に伴い、旧清掃センター及び環境センター横の車庫の取壊しを行った。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
活動指標		工事進捗率（％）			—	—	100.0	—	—
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	50,177	0	合計	50,176,720 円	
	財源	特定財源	0	0	24,000	0	工事請負費	50,176,720 円	
		一般財源	0	0	26,177	0			
	職員人件費 ②		0	0	379	0			
	総事業費（①＋②）		0	0	50,556	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	3年度特定財源名称				
		3年度までの累積事業費		0	繰入金 公共施設維持保全基金繰入金				
		5年度以降の事業費見込		0					

会計名			旧清掃センター取壊し事業	担当部	産業環境部	
一般会計				担当課	ごみ減量推進課	
款	項	目		担当係		
4	2	4				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	普通	清掃センターの移転により旧清掃センターは不要となるため、取壊しが必要となった。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	跡地の維持管理の効率性を踏まえて、取壊し範囲の検討を行った。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	取り壊しをせず施設を残しておくことで将来、施設が廃墟化し、周辺環境へ悪影響を及ぼす恐れがあるため、取り壊しは妥当である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	施設を取り壊したことで将来の跡地利用が容易となる。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☒ 休止・廃止			

会計名			ごみ散乱防止・減量推進事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係		減量・収集係		
4	2	1									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境								
		基本施策	循環型社会・環境保全								
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理								
	目的	ごみの散乱防止および減量の啓発を図る。				主たる内容	ごみ散乱防止推進員による啓発指導、530運動をはじめとする清掃活動の推進及びごみ散乱防止推進員会議、ごみ減量化推進会議の開催を行う。				
		位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画、ごみ散乱防止実施計画							
			根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、空き缶等ごみ散乱防止条例、ごみ減量化推進会議設置要綱							
		対象者		市民及び地区			事業期間	平成8年度～			
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 ■その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画			
		・ごみ散乱防止推進員を37人委嘱（うち13人が新任） ・ごみ散乱防止推進員会議 年1回 ・ごみ減量化推進会議 年1回		・ごみ散乱防止推進員を35人委嘱（うち22人が新任） ・ごみ散乱防止推進員会議 書面会議 ・ごみ減量化推進会議 書面会議		・ごみ散乱防止推進員を35人委嘱（うち10人が新任） ・ごみ散乱防止推進員会議 書面会議 ・ごみ減量化推進会議 年1回		・ごみ散乱防止推進員を35人委嘱 ・ごみ散乱防止推進員会議 年1回または書面会議 ・ごみ減量化推進会議 年1回または書面会議			
成果		ごみ散乱防止推進員が地域と行政とのパイプ役となりながら、各地区における啓発指導や清掃活動及び不法投棄防止に積極的に取り組み、環境美化の推進が図られた。また、ごみ減量化推進会議において、実績報告、書面表決による意見聴衆を行い、ごみの減量化施策についての情報共有を図った。									
課題		啓発看板等の設置やごみ散乱防止のパトロールを定期に実施し、ごみ散乱・不法投棄の減少に努めたが、ごみ散乱・不法投棄に関する苦情件数の目標値（50件）を上回る苦情があった。コロナ禍における在宅時間の増加により、家庭ごみが増え、ごみ置き場を目にする機会も多くなったことから、苦情が増加したと推測されるが、苦情件数の減少を目指し、より一層の不法投棄防止のための啓発を行っていかねばならない。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度			
成果指標		ごみ散乱・不法投棄に関する苦情件数（件）			51	63	55	55	50		
指標											
他市との比較検証		安城市、高浜市、知立市などにおいてもごみ散乱防止や環境美化の推進を役割とした委嘱を行っている。									
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳			
	事業費 ①		93	272	255	441	合計	255,160 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	57,600 円			
		一般財源	93	272	255	441	需用費	197,560 円			
	職員人件費 ②		1,155	896	908	909					
	総事業費（①+②）		1,248	1,168	1,163	1,350					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称					
		3年度までの累積事業費		0							
5年度以降の事業費見込		0									

会計名			不法投棄防止監視カメラ管理事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		減量・収集係	
4	2	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	監視カメラ等を設置し、不法投棄等の抑止を図る。				主たる内容	○監視カメラ等の設置及び維持管理			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	不法投棄等監視カメラ設置要領							
	対象者		地区			事業期間	平成18年度～			
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
・新規設置 2箇所 ・改善撤去 3箇所		・新規設置 6箇所 ・改善撤去 6箇所		・新規設置 5箇所 ・改善撤去 3箇所		・改善撤去 4箇所				
成果		不法投棄及びごみ等の排出ルール違反が常態化している場所に、監視カメラを設置し不法投棄等の抑止が図られた。								
課題		過去に監視カメラの設置実績があるごみ置き場に再度設置申請をされるケースがあるので、地区やごみ散乱防止推進員等との連携を密にし、また状況により捜査機関との連携も含め不法投棄等の防止活動の一層の推進が求められる。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
成果指標		監視カメラ設置による不法投棄等改善撤去箇所数（箇所）			3	6	3	4	4	
指標										
他市との比較検証		安城市においても不法投棄監視カメラの貸出設置を行っている。								
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		58	67	77	100	合計	77,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	77,000 円		
		一般財源	58	67	77	100				
	職員人件費 ②		1,155	1,045	1,060	1,061				
	総事業費（①＋②）		1,213	1,112	1,137	1,161				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
		3年度までの累積事業費		0						
5年度以降の事業費見込		0								

会計名			廃棄物システム管理事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		減量・収集係	
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	ごみステーション等管理システム及びごみ・し尿処理手数料システムを活用し、関係事務を適正かつ効率的に執行する。				主たる内容	○システムの保守管理			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例							
		対象者	対象者を限定せず				事業期間	平成19年度～		
実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
BDO 事業実績 計画 実施	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画			
	・データ更新、システム保守管理		・システムの更新 ・データ更新、システム保守管理		・データ更新、システム保守管理		・データ更新、システム保守管理			
	成果	システムの導入により、ごみ処理手数料及びし尿処理手数料の情報の共有管理及び有効活用が図られているとともに、ごみ・し尿処理手数料の徴収事務を適正かつ円滑に行うことができた。								
	課題									
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
	成果指標	ごみ処理手数料関連システム管理件数（件）			364	354	342	342	342	
	成果指標	し尿処理手数料関連システム管理件数（件）			1,146	1,117	1,037	1,037	1,037	
	他市との比較検証	本市独自のシステムを導入している。								
	C 事業コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
事業費 ①		1,066	9,093	1,158	1,185	合計 1,158,157 円				
財源		特定財源	0	0	0	0	需用費 161,700 円			
		一般財源	1,066	9,093	1,158	1,185	委託料 865,920 円			
職員人件費 ②		1,964	1,605	1,628	1,629	使用料及び賃借料 130,537 円				
総事業費（①+②）		3,030	10,698	2,786	2,814					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0	3年度特定財源名称					
		3年度までの累積事業費		0						
		5年度以降の事業費見込		0						

会計名			自動車購入等事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		資源・管理係	
4	2	2								

PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	老朽化した公用車を更新する。				主たる内容	業務の安全確保及び円滑化を図るため、ごみ収集用として塵芥車1台を更新する。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者		市職員			事業期間		～	
実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							

BDO 事業実績 計画V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
	・トラック 1台 ・軽トラック 1台		・塵芥車 1台 ・トラック 1台 ・軽トラック 1台 ・フォークリフト 1台		_____		・塵芥車 1台 ・フォークリフト 1台		
	成果		更新計画に基づき必要車両の購入契約を結んだ。						
	課題		半導体不足やコロナ禍による影響により車輛部品の調達が十分にできず、年度内の納品が叶わなかった。						
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					元年度	2年度	3年度	4年度	6年度
	指標								
	指標								
	他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費 ①		6,523	17,183	0	16,139	合計 0 円	
	財源	特定財源	0	0	0	9,485		
		一般財源	6,523	17,183	0	6,654		
	職員人件費 ②		809	784	795	795		
	総事業費（①＋②）		7,332	17,967	795	16,934		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称		
		3年度までの累積事業費		0				
		5年度以降の事業費見込		0				

会計名			ごみ収集業務事業			担当部		産業環境部	
一般会計						担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目				担当係		減量・収集係	
4	2	2							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	可燃ごみ等を分別収集し、ごみの減量やリサイクルの推進を図る。				主たる内容	○ごみの適正な分別排出の周知啓発 ○可燃ごみ、不燃ごみ、空き缶・金属類及びアルミ缶の分別収集		
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画						
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、刈谷市廃棄物の減量及び適正に関する条例						
		対象者	市民及び事業者			事業期間	昭和41年度～		
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
BDO 実績 計画V	元年度実績	・ごみ分別収集協力報償金を全地区に交付 ・クリーンカレンダーの作成・全戸配布 <収集量> ・可燃ごみ 25,867 t ・不燃ごみ 838 t ・空き缶・金属類 223 t ・アルミ缶 82 t							
		・ごみ分別収集協力報償金を全地区に交付 ・クリーンカレンダー、ごみの分け方・出し方ガイドブックの作成・全戸配布 <収集量> ・可燃ごみ 25,631 t ・不燃ごみ 903 t ・空き缶・金属類 234 t ・アルミ缶 93 t							
		・ごみ分別収集協力報償金を全地区に交付 ・クリーンカレンダーの作成・全戸配布 <収集量> ・可燃ごみ 25,253 t ・不燃ごみ 829 t ・空き缶・金属類 214 t ・アルミ缶 92 t							
		・ごみ分別収集協力報償金を全地区に交付 ・クリーンカレンダー、ごみの分け方・出し方ガイドブックの作成・全戸配布 <収集量> ・可燃ごみ 25,253 t ・不燃ごみ 829 t ・空き缶・金属類 214 t ・アルミ缶 92 t							
	成果	ごみの分別やリサイクルに対する意識向上が図られた。							
	課題	地域や集合住宅管理者等と連携を図り、ごみの発生抑制及び適正な分別排出の一層の促進が求められる。							
	指標名称（単位）		実績値			目標値			
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
	成果指標	ごみ処理量（t）	52,452	50,769	50,566	50,566	49,753		
	指標								
他市との比較検証	処理しなければならないごみの1人1日当たりの排出量（H31年度881g⇒R2年度894g）は県平均（H31年度753g⇒R2年度734g）を上回っており、一層のごみの発生抑制及び適正な分別排出の促進を図る必要がある。								
C 事業コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		381,238	394,065	396,490	410,817	合計	396,490,326 円	
	財源	特定財源	7,037	21,731	6,429	5,460	報酬	32,558,416 円	
		一般財源	374,201	372,334	390,061	405,357	職員手当等	5,860,814 円	
	職員人件費 ②		105,512	104,153	105,991	106,055	報償費	4,977,860 円	
	総事業費（①+②）		486,750	498,218	502,481	516,872	旅費	410,940 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称		需用費	25,366,229 円
		3年度までの累積事業費		0		ごみ処理手数料、粗大ごみ処理手数料、自動車事故共済保険金収入、広告料収入		役務費	1,071,939 円
5年度以降の事業費見込		0				委託料	325,971,228 円		

会計名			ガラスビン収集処理事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係		減量・収集係		
4	2	2									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境								
		基本施策	循環型社会・環境保全								
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理								
	目的	空きビンを分別収集処理し、ごみの減量やりサイクルの推進を図る。				主たる内容	〇空きビンの収集運搬及び中間処理				
		位置づけ									
		関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画								
	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律									
	対象者	市民				事業期間	昭和57年度～				
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画			
・月2回収集 ・収集量 586 t ・処理量 682 t（資源回収所 直接搬入分の96 tを含む）		・月2回収集 ・収集量 594 t ・処理量 680 t（資源回収所 直接搬入分の86 tを含む）		・月2回収集 ・収集量 592 t ・処理量 670 t（資源回収所 直接搬入分の78 tを含む）		・月2回収集 ・収集量 592 t ・処理量 670 t					
成果		ごみの発生抑制やガラスビンのリサイクルを推進し、不燃物埋立場の埋立てへの減容が図られた。									
課題		地域や集合住宅管理者等と連携を図り、ごみの適正な分別排出の一層の促進が求められる。									
指標名称（単位）				実績値		目標値					
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度			
活動 指標		収集量（t）		586		594	592	592	592		
成果 指標		処理量（t）		682		680	670	670	670		
他市との 比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		元年度 （決算）	2年度 （決算）	3年度 （決算）	4年度 （予算）	3年度 事業費内訳			
	事業費 ①		40,832	42,365	42,366	41,606	合計 42,365,620 円				
	財 源	特定財源	0	0	0	0	委託料 42,365,620 円				
		一般財源	40,832	42,365	42,366	41,606					
	職員人件費 ②		1,964	2,053	2,082	2,083					
	総事業費（①＋②）		42,796	44,418	44,448	43,689					
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称					
		3年度までの累積事業費		0							
		5年度以降の事業費見込		0							

会計名			ペットボトル収集処理事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係	減量・収集係	
4	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	ペットボトルを分別収集処理し、ごみの減量 やリサイクルの推進を図る。				主たる 内容	○ペットボトルの収集運搬及び中間処理		
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画						
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
		対象者	市民			事業期間	平成9年度　～		
	実施方法	■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他							
BDO 事業実績 計画 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
	・月2回収集 ・収集量　303 t ・処理量　333 t（資源回収 所・クリーンセンター直接 搬入分の30 tを含む）		・月2回収集 ・収集量　310 t ・処理量　339 t（資源回収 所・クリーンセンター直接 搬入分の29 tを含む）		・月2回収集 ・収集量　311 t ・処理量　347 t（資源回収 所・クリーンセンター直接 搬入分の36 tを含む）		・月2回収集 ・収集量　311 t ・処理量　347 t		
	成果	ペットボトルのリサイクルを推進し、3 Rに対する市民の意識を高めた。							
	課題	地域や集合住宅管理者等と連携を図り、ごみの適正な分別排出の一層の促進が求められる。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					元年度	2年度	3年度	4年度	6年度
	活動 指標	収集量（t）			303	310	311	311	311
	成果 指標	処理量（t）			333	339	347	347	347
	他市との 比較検証								
	C 事業コスト	単位：千円		元年度 （決算）	2年度 （決算）	3年度 （決算）	4年度 （予算）	3年度 事業費内訳	
事業費　①		30,181	31,192	31,359	31,621	合計	31,358,666 円		
財 源		特定財源	2,603	0	3,162	3,504	役務費	3,162,209 円	
		一般財源	27,578	31,192	28,197	28,117	委託料	28,196,457 円	
職員人件費　②		11,938	11,349	11,508	11,515				
総事業費（①＋②）		42,119	42,541	42,867	43,136				
建設 事業		全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
		3年度までの累積事業費		0		諸収入 資源売却収入			
		5年度以降の事業費見込		0					

会計名			プラスチック製容器包装収集処理事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係	減量・収集係	
4	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	プラスチック製容器包装を分別収集処理し、ごみの減量やリサイクルの推進を図る。				主たる内容	○プラスチック製容器包装の収集運搬及び中間処理		
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画						
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
	対象者		市民			事業期間	平成13年度～		
実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
BDO 事業実績 計画 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
	・週1回収集 ・収集量 1,119 t ・処理量 1,138 t（資源回収所直接搬入分の18 tを含む）		・週1回収集 ・収集量 1,169 t ・処理量 1,187 t（資源回収所直接搬入分の18 tを含む）		・週1回収集 ・収集量 1,171 t ・処理量 1,194 t（資源回収所直接搬入分の23 tを含む）		・週1回収集 ・収集量 1,171 t ・処理量 1,194 t		
	成果		ごみの発生抑制やプラスチック製容器包装のリサイクルを推進し、可燃ごみへの排出量を減少させることができた。						
	課題		地域や集合住宅管理者等と連携を図り、ごみの適正な分別排出の一層の促進が求められる。						
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					元年度	2年度	3年度	4年度	6年度
	活動指標	収集量（t）			1,119	1,169	1,171	1,171	1,171
	成果指標	処理量（t）			1,138	1,187	1,194	1,194	1,194
	他市との比較検証								
	C 事業コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
事業費 ①		71,202	73,907	75,580	79,350	合計	75,580,184 円		
財源		特定財源	11,058	0	8,476	2,540	役務費	25,717,161 円	
		一般財源	60,144	73,907	67,104	76,810	委託料	49,863,023 円	
職員人件費 ②		3,119	3,173	3,218	3,220				
総事業費（①＋②）		74,321	77,080	78,798	82,570				
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
		3年度までの累積事業費		0		諸収入 資源売却収入			
		5年度以降の事業費見込		0					

会計名			紙製容器包装収集処理事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係	減量・収集係	
4	2	2							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	紙製容器包装を分別収集処理し、ごみの減量 やりサイクルの推進を図る。				主たる 内容	〇紙製容器包装の収集運搬及び中間処理		
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画						
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
		対象者	市民			事業期間	平成16年度～		
		実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他						
BDO 事業実績 計画V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
	・月2回収集 ・収集量 234 t ・処理量 235 t（資源回収所 直接搬入分の7 tを含み、誤 排出の6 tを除く）		・月2回収集 ・収集量 220 t ・処理量 221 t（資源回収所 直接搬入分の6 tを含み、誤 排出の5 tを除く）		・月2回収集 ・収集量 219 t ・処理量 221 t（資源回収所 直接搬入分の6 tを含み、誤 排出の4 tを除く）		・月2回収集 ・収集量 219 t ・処理量 221 t		
	成果	ごみの発生抑制や紙製容器包装のリサイクルを推進し、分別意識を向上させることができた。							
	課題	地域や集合住宅管理者等と連携を図り、ごみの適正な分別排出の一層の促進が求められる。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					元年度	2年度	3年度	4年度	6年度
	活動 指標	収集量（t）			234	220	219	219	219
	成果 指標	処理量（t）			235	221	221	221	221
	他市との 比較検証								
	C 事業コスト	単位：千円		元年度 （決算）	2年度 （決算）	3年度 （決算）	4年度 （予算）	3年度 事業費内訳	
事業費 ①		6,824	7,314	7,318	8,183	合計	7,317,969 円		
財 源		特定財源	0	0	0	0	委託料	7,317,969 円	
		一般財源	6,824	7,314	7,318	8,183			
職員人件費 ②		1,540	896	908	909				
総事業費（①＋②）		8,364	8,210	8,226	9,092				
建設 事業		全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
		3年度までの累積事業費		0					
		5年度以降の事業費見込		0					

会計名			紙類回収事業				担当部		産業環境部			
一般会計							担当課		ごみ減量推進課			
款							項目		担当係		減量・収集係	
4							2		2			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境									
		基本施策	循環型社会・環境保全									
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理									
	目的	紙類を分別収集し、可燃ごみの減量やリサイクルの推進を図る。				主たる内容	○不燃（資源）ごみステーションにおける紙類（新聞・雑誌・段ボール）の分別収集					
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画									
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律									
	対象者		市民			事業期間		平成21年度～				
実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他										
BDO 事業実績 計画V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画					
	・月2回収集 ・収集量 426 t		・月2回収集 ・収集量 430 t		・月2回収集 ・収集量 449 t		・月2回収集 ・収集量 449 t					
	成果		ステーション収集（約2,300箇所、月2回）による、排出の利便性を高め、可燃ごみに混入されていた紙類の分別排出の促進が図られた。									
	課題		可燃ごみとしての排出を減少させるために、継続的に周知啓発を進め、資源物の分別排出の徹底を図ることが求められる。									
	指標名称（単位）				実績値			目標値				
					元年度	2年度	3年度	4年度	6年度			
	活動指標	収集量（t）			426	446	449	449	449			
	指標											
	他市との比較検証		安城市では、本市と同様に紙類のステーション収集（約2,300箇所）を実施している。 碧南市・高浜市では、拠点回収（約100～120箇所）であり、知立市では、市による収集は行っていない。									
	C 事業コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳				
事業費 ①		5,028	5,108	5,123	5,110	合計	5,122,700 円					
財源		特定財源	5,028	5,108	5,123	5,110	委託料	5,122,700 円				
		一般財源	0	0	0	0						
職員人件費 ②		1,617	1,717	1,741	1,742							
総事業費（①＋②）		6,645	6,825	6,864	6,852							
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称						
		3年度までの累積事業費		0		諸収入 資源売却収入						
		5年度以降の事業費見込		0								

会計名			粗大ごみ戸別収集業務事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係	減量・収集係	
4	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	粗大ごみを処理場へ直接搬入できない市民に対し、有料で戸別収集を行い、ごみの減量・適正排出及びリサイクルの推進を図る。				主たる内容	○粗大ごみの戸別有料収集		
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画						
		根拠法令	刈谷市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例						
	対象者		市民		事業期間	平成3年度～			
実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
BDO 事業実績 計画 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
	・週1回収集 ・収集個数 2,872個 ・収集量 81 t		・週1回収集 ・収集個数 2,565個 ・収集量 83 t		・週1回収集 ・収集個数 2,862個 ・収集量 77 t				
	成果	戸別収集の受付を、専用電話により土・日曜日、祝日も行うとともに、粗大ごみ処理券をコンビニエンスストア等（2年度は46店舗）で販売し、市民の利便性の向上を図ることができた。							
	課題	リサイクルショップやフリーマーケットの活用などの啓発に努め、不用品の再使用の促進が求められる。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					元年度	2年度	3年度	4年度	6年度
	活動指標	収集量（t）			81	83	77	80	75
	指標								
	他市との比較検証	処理しなければならないごみの1人1日当たりの排出量（31年度884g⇒2年度894g）は県平均（31年度753g⇒2年度734g）を上回っており、一層のごみの発生抑制及び適正な分別排出の促進を図る必要がある。							
	C 事業コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
事業費 ①		1,853	2,091	2,043	2,168	合計	2,043,330 円		
財源		特定財源	1,853	2,091	2,043	2,168	需用費	161,700 円	
		一般財源	0	0	0	0	役務費	230,420 円	
職員人件費 ②		15,018	14,410	14,612	0	委託料	1,651,210 円		
総事業費（①+②）		16,871	16,501	16,655	2,168				
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
		3年度までの累積事業費		0		使用料及び手数料 粗大ごみ処理手数料			
	5年度以降の事業費見込		0						

会計名			不燃物埋立場資源回収指導事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係		資源・管理係		
4	2	2									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境								
		基本施策	循環型社会・環境保全								
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理								
	目的	資源の回収拠点常設することにより、自己搬入の利便性を図る。				主たる内容	不燃物埋立場における資源の回収を指導する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画								
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
	対象者		市民			事業期間	平成13年度～				
実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
BDO 事業実績 計画V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画				
	・資源回収所回収量 684 t		・資源回収所回収量 666 t		・資源回収所回収量 763 t		・資源回収所回収量 763 t				
	成果		再利用可能な資源を回収し市民のリサイクル意識や自己搬入の利便性を高めた。								
	課題		適正な分別指導の促進を更に図る。								
	指標名称（単位）				実績値			目標値			
					元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
	成果指標	資源回収所回収量（t）				684	666	763	763	763	
	指標										
	他市との比較検証		近隣市（安城市、知立市など）においても、資源ごみの拠点回収を行っている。								
	C 事業コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳			
事業費 ①		11,802	13,288	12,826	14,813	合計 12,825,999 円					
財源		特定財源	11,802	12,005	12,826	14,813	需用費 34,650 円				
		一般財源	0	1,283	0	0	役務費 9,568,349 円				
職員人件費 ②		1,925	4,106	4,164	4,166	委託料 3,223,000 円					
総事業費（①＋②）		13,727	17,394	16,990	18,979						
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称					
		3年度までの累積事業費		0		諸収入					
		5年度以降の事業費見込		0		資源売却収入					

会計名			犬猫等死体回収業務委託事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係		減量・収集係		
4	2	2									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境								
		基本施策	循環型社会・環境保全								
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理								
	目的	道路等の公共用地における小動物の死体回収を迅速かつ効率的に行い、公衆衛生の保持及び環境の美化を図る。				主たる内容	○小動物の死体回収業務委託				
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
		対象者	市民			事業期間	平成19年度～				
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
BDO 事業実績 計画 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画				
	・回収件数 353件 うち土・日曜日、祝日及び年末の回収件数43件		・回収件数 325件 うち土・日曜日、祝日及び年末の回収件数57件		・回収件数 335件 うち土・日曜日、祝日及び年末の回収件数42件						
	成果		市役所閉庁日である土・日曜日、祝日等にも回収を行い、迅速な対応を図ることができた。								
	課題		野良猫等の発生抑制が求められる。								
	指標名称（単位）				実績値			目標値			
					元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
	活動指標	回収件数（件）				353	325	335	372	400	
	指標										
	他市との比較検証		安城市、知立市などにおいても、同様の回収業務を業者委託している。								
	C 事業コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳			
事業費 ①		1,832	1,673	1,585	2,175	合計		1,585,100 円			
財源		特定財源	0	0	0	0	委託料		1,585,100 円		
		一般財源	1,832	1,673	1,585	2,175					
職員人件費 ②		1,155	1,045	1,060	0						
総事業費（①＋②）		2,987	2,718	2,645	2,175						
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称					
		3年度までの累積事業費		0							
	5年度以降の事業費見込		0								

会計名			ごみ指定袋購入事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		減量・収集係	
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	可燃ごみ等の指定袋を作製し、ごみの減量・分別排出及びリサイクルの推進を図る。				主たる内容	○可燃ごみ等指定袋の作製			
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画							
		根拠法令	刈谷市可燃ごみ等指定袋制度要領							
	対象者		市民			事業期間	平成11年度～			
実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
BDO 事業実績 計画 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画			
	<作製数>		<作製数>		<作製数>		<作製数>			
	・可燃（大） 8,000,000枚		・可燃（大） 5,800,000枚		・可燃（大） 8,965,000枚		・可燃（大） 7,600,000枚			
	・可燃（小） 1,400,000枚		・可燃（小） 1,300,000枚		・可燃（小） 1,925,000枚		・可燃（小） 1,500,000枚			
	・可燃（極小） 325,000枚		・可燃（極小） 250,000枚		・可燃（極小） 452,500枚		・可燃（極小） 350,000枚			
	・プラ（大） 1,575,000枚		・プラ（大） 1,100,000枚		・プラ（大） 1,808,000枚		・プラ（大） 1,460,000枚			
	・プラ（小） 310,000枚		・プラ（小） 250,000枚		・プラ（小） 379,000枚		・プラ（小） 310,000枚			
	・紙製（大） 130,000枚		・紙製（大） 80,000枚		・紙製（大） 176,500枚		・紙製（大） 131,000枚			
	・紙製（小） 25,000枚		・紙製（小） 40,000枚		・紙製（小） 22,000枚		・紙製（小） 50,500枚			
	合 計 11,765,000枚		合 計 8,820,000枚		合 計 13,728,000枚		合 計 11,401,500枚			
成果		ごみの排出に必要な指定袋を不足なく作成することができた。								
課題		一層の指定袋の円滑な流通と適正な在庫管理が求められる。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
活動指標	作成数合計（枚）			11,765,000	8,820,000	13,728,000	11,401,500	10,000,000		
成果指標	販売数合計（枚）			11,765,000	8,820,000	13,728,000	11,401,500	10,000,000		
他市との比較検証		処理しなければならないごみの1人1日当たりの排出量（30年度884g⇒31年度881g）は県平均（30年度742g⇒31年度753g）を上回っており、一層のごみの発生抑制及び適正な分別排出の促進を図る必要がある。								
C 事業コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳			
	事業費 ①		68,562	43,355	76,575	106,891	合計	76,574,736 円		
	財源	特定財源	68,274	43,355	57,544	106,858	需用費	76,544,836 円		
		一般財源	288	0	19,031	33	役務費	29,900 円		
	職員人件費 ②		1,155	1,045	1,060	1,061				
	総事業費（①+②）		69,717	44,400	77,635	107,952				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
		3年度までの累積事業費		0		諸収入				
		5年度以降の事業費見込		0		可燃ごみ指定袋売却収入				

会計名			有害ごみ処理事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係		資源・管理係		
4	2	2									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境								
		基本施策	循環型社会・環境保全								
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理								
	目的	水銀等有害物質を含む廃棄物を適正に処理し、良好な環境の保全を図る。				主たる内容	水銀等の有害ごみ（使用済み乾電池、蛍光管及びスプレー缶）を適正処理及び資源化する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画								
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
		対象者	市民			事業期間	昭和59年度～				
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
BDO 事業実績 計画 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画				
	・使用済み乾電池 39t ・使用済み蛍光管 19t		・使用済み乾電池 42t ・使用済み蛍光管 19t ・使用済みスプレー缶 12t ※空き缶・金属類として収集していたスプレー缶を、令和2年5月より有害ごみとして単独回収を開始		・使用済み乾電池 40t ・使用済み蛍光管 17t ・使用済みスプレー缶 15t		・使用済み乾電池 40t ・使用済み蛍光管 17t ・使用済みスプレー缶 15t				
	成果	水銀を含む有害な廃棄物を、環境に悪影響を及ぼさないように適正に処理することができた。 使用済みスプレー缶排出時の穴開け作業による事故防止のため、穴を開けずに廃スプレー缶を安全に収集処理する体制を構築することができた。									
	課題										
	指標名称（単位）				実績値		目標値				
					元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
	成果指標	使用済み乾電池・蛍光管処理量（t）			58	61	57	57	57		
	成果指標	スプレー缶処理量（t）			—	12	15	15	15		
	他市との比較検証	近隣市（安城市、知立市など）においても同様の有害ごみの収集を行っている。									
	C 事業コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳			
事業費 ①		10,137	13,250	13,591	16,382	合計 13,591,068 円					
財源		特定財源	0	0	0	0	需用費 3,850 円				
		一般財源	10,137	13,250	13,591	16,382	委託料 13,468,156 円				
職員人件費 ②		886	1,867	1,893	1,894	負担金、補助及び交付金 119,062 円					
総事業費（①＋②）		11,023	15,117	15,484	18,276						
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0	3年度特定財源名称						
		3年度までの累積事業費		0							
	5年度以降の事業費見込		0								

会計名			廃棄物処理事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係	資源・管理係		
4	2	2								
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	不法投棄等の廃棄物を適正に処分するとともに、再利用可能な資源を分別回収し、埋立場の延命を図る。				主たる内容	○不法投棄された家電四品目（テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機）の処理 ○パソコン、小型家電、硬質プラスチック等の処理 ○陶器及びガラス類のリユース又はリサイクル処理			
		位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画						
			根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
		対象者	市民		事業期間		～			
		実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 実績 計画V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
		廃棄物の適正処理		廃棄物の適正処理		廃棄物の適正処理		廃棄物の適正処理		
・家電四品目 37台		・家電四品目 32台		・家電四品目 21台		・家電四品目 163台				
・タイヤ 44本		・タイヤ 17本		・タイヤ 36本		・タイヤ 300本				
・消火器 11本		・消火器 0本		・消火器 0本		・消火器 50本				
・硬質プラスチック 116t		・硬質プラスチック 130t		・硬質プラスチック 125t		・硬質プラスチック 131t				
・発泡スチロール 252㎡		・発泡スチロール 291㎡		・発泡スチロール 270㎡		・発泡スチロール 500㎡				
・小型家電 74t		・小型家電 163t		・小型家電 112t		・小型家電 158t				
・ライター 2.0t		・ライター 2.4t		・ライター 2.4t		・ライター 3t				
陶器リユース 6.8t		陶器リユース 22t		陶器リユース 30t		陶器リユース 32t				
陶器等リサイクル 164t		陶器等リサイクル 124t		陶器等リサイクル 102t		陶器等リサイクル 166t				
成果	不法投棄等の廃棄物（家電四品目・タイヤ・消火器など）の処理量を減らすことができた。									
	課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
活動指標	埋立量（覆土含む）（t）			2,689	1,756	716	716	716		
成果指標	リサイクル率（%）			19.3	18.3	15.2	15.2	15.2		
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳			
	事業費 ①		17,161	21,048	11,473	21,799	合計	11,473,022 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	77,000 円		
		一般財源	17,161	21,048	11,473	21,799	役務費	90,960 円		
	職員人件費 ②		3,081	3,360	3,407	3,409	委託料	11,305,062 円		
	総事業費（①＋②）		20,242	24,408	14,880	25,208				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
		3年度までの累積事業費		0		諸収入 広告料収入				
5年度以降の事業費見込		0								

会計名			施設管理事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		資源・管理係	
4	2	2								

P
L
A
N
ハ
計
画
要
V

総合計画 施策体系	分野	都市環境					
	基本施策	循環型社会・環境保全					
	施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理					
	目的	不燃物埋立場の業務管理を適正に行い、埋立場の延命化を図る。			主たる内容	〇不燃ごみの減量、再資源化、不燃物埋立場の適正管理	
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画				
	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	昭和47年度～	
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他					

B
D
O
ハ
実
施
V

事業実績	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
	・不燃ごみ（埋立処分分） 716 t		・不燃ごみ（埋立処分分） 555 t		・不燃ごみ（埋立処分分） 706 t		_____	
	成果	第1不燃物埋立場のガスや水質を適正に管理するとともに、廃止について愛知県に確認し、廃止届を提出した。また、ごみ分別の徹底を図り、第2不燃物埋立場の延命に努めた。						
	課題	第2不燃物埋立場の能力を維持するため、適正に管理し更なる延命に努めていく。						
	指標名称（単位）				実績値		目標値	
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度
指標								
指標								
他市との比較検証	近隣市（安城市、知立市など）においても同様の一般廃棄物最終処分場を整備している。							

C
事
業
コ
ス
ト

単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
事業費 ①		40,566	44,199	42,183	39,378	合計	42,183,385 円
財源	特定財源	131	103	84	244	需用費	18,816,430 円
	一般財源	40,435	44,096	42,099	39,134	役務費	1,048,034 円
職員人件費 ②		6,970	7,504	7,609	7,613	委託料	21,947,890 円
総事業費（①+②）		47,536	51,703	49,792	46,991	使用料及び賃借料	14,031 円
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	3年度特定財源名称			
	3年度までの累積事業費		0	使用料及び手数料 ごみ埋立処分手数料			
	5年度以降の事業費見込		0				
						原材料費	107,800 円
						備品購入費	119,900 円
						公課費	129,300 円

会計名			施設改修事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		資源・管理係	
4	2	2								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境					
		基本施策	循環型社会・環境保全					
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理					
	目的	不燃物埋立場において、施設への必要な修繕・改修等を行うことで、業務を適正に遂行できる状態を維持する。			主たる内容	○第1及び第2不燃物埋立場浸出液処理施設のポンプ等各種設備の取替え及び修繕 ○プラ容器及びペットボトル減容機の修繕 ○第1不燃物埋立場トイレ設置 ○第1不燃物埋立場L型擁壁設置		
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令						
	対象者					事業期間	～	
実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他						

BDO 事業実績 計画 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
			・第1及び第2不燃物埋立場浸出液処理施設修繕 ・第1不燃物埋立場減容機修繕 ・第2不燃物埋立場遮光シート修繕 ・第2不燃物埋立場資源回収所の電源改修及び扇風機設置 ・不燃ごみ分別ヤードのネット取付		・第1不燃物埋立場浸出液処理施設修繕 ・第2不燃物埋立場浸出液処理施設修繕 ・第1不燃物埋立場減容機修繕 ・第1不燃物埋立場トイレ設置工事 ・第1不燃物埋立場L型擁壁延伸工事		・第1不燃物埋立場浸出液管理施設修繕 ・第2不燃物埋立場浸出液処理施設修繕 ・第1不燃物埋立場減容機修繕 ・減容工場リフト倉庫等シャッター修繕 ・分別作業場改修工事 ・減容工場プラ分別ヤード飛散防止ネット取付工事		
	成果	不燃物埋立場浸出液処理施設の計画的な修繕を実施し、機器及び設備修繕により施設の処理能力の維持に努めた。							
	課題	施設の老朽化に伴い修繕箇所、修繕の頻度とともに増加傾向にある。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					元年度	2年度	3年度	4年度	6年度
	活動指標								
	活動指標								
	他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	86,904	28,893	30,215	合計	28,892,600 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	17,893,700 円	
		一般財源	0	86,904	28,893	30,215	工事請負費	10,998,900 円	
	職員人件費 ②		0	7,504	7,609	7,613			
	総事業費（①+②）		0	94,408	36,502	37,828			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	3年度特定財源名称				
		3年度までの累積事業費		0					
		5年度以降の事業費見込		0					

会計名			埋立ごみ分別事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係	資源・管理係	
4	2	2							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	埋立場へ搬入される一般家庭から出る不燃ごみを場内で適正に分別して、埋立ごみを減量し、埋立場の延命を図る。				主たる内容	各家庭から収集した不燃ごみを埋立場で手選別した後、金属等リサイクルするものと可燃ごみ、硬質プラスチック及び埋立ごみに分別し、適正に処理する。		
		位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画					
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
	対象者	市民			事業期間	平成17年度～			
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・埋立ごみ 315 t ・空き缶・金属類 187 t ・破碎対象物 33 t ・可燃物 99 t ・硬質プラスチック 117 t ・小型家電 97 t 合計 848 t		・埋立ごみ 353 t ・空き缶・金属類 196 t ・破碎対象物 37 t ・可燃物 109 t ・硬質プラスチック 131 t ・小型家電 105 t 合計 931 t		・埋立ごみ 344 t ・空き缶・金属類 195 t ・破碎対象物 35 t ・可燃物 113 t ・硬質プラスチック 125 t ・小型家電 112 t 合計 924 t		—————	
成果		埋立ごみの削減と適正な分別を実施し、埋立場の延命に寄与した。							
課題		不燃ごみの分別方法の周知及びび不燃ごみの削減。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
成果指標		不燃ごみ分別量（埋立ごみ以外のもの）（t）			533	578	580	580	530
指標									
他市との比較検証		本事業は刈谷市独自の事業である。							
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費 ①		36,220	38,507	39,663	39,477	合計	39,662,648 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	39,662,648 円	
		一般財源	36,220	38,507	39,663	39,477			
	職員人件費 ②		1,309	1,643	1,665	1,667			
	総事業費（①＋②）		37,529	40,150	41,328	41,144			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	3年度特定財源名称				
		3年度までの累積事業費		0					
		5年度以降の事業費見込		0					

会計名			リサイクルプラザ運営事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		資源・管理係	
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみの減量化							
	目的	ごみの減量及びリサイクルの推進並びにリサイクル意識の啓蒙。				主たる内容	かりや消費者生活学校が行うリサイクルプラザ・マザーズ工房の運営に対し補助金を交付する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者	かりや消費者生活学校				事業期間	平成10年度～			
実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他									
BDO 事業実績 計画 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画			
	・リサイクルショップ 入場者数 7,312人 出品点数 28,655点 販売点数 13,636点 販売金額 2,262,720円 ・マザーズ工房 布類回収量 822kg 傘修理数 78本 売上金額 112,221円 ・補助金額計 2,299,465円		・リサイクルショップ 入場者数 5,518人 出品点数 24,174点 販売点数 10,490点 販売金額 1,678,250円 ・マザーズ工房 布類回収量 638kg 傘修理数 54本 売上金額 15,440円 ・補助金額計 2,300,000円		・リサイクルショップ 入場者数 6,483人 出品点数 29,538点 販売点数 12,761点 販売金額 1,940,680円 ・マザーズ工房 布類回収量 975kg 傘修理数 51本 売上金額 6,700円 ・補助金額計 2,300,000円		・リサイクルショップ 入場者数 7,000人 ・補助金額 2,300,000円			
	成果	かりや消費者生活学校と協働し、リサイクルショップやマザーズ工房を通して、ごみの減量化、リサイクルの促進ができた。								
	課題	民間のリサイクルショップやインターネットオークション等と競合する中で、入場者数、出品点数が減少傾向にある。展示・販売方法及び広報手段を工夫して利用者の利便を向上させることで、新規の利用者層を獲得をねらい事業の拡大を図る必要がある。								
	指標名称（単位）		実績値			目標値				
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度			
	成果指標	リサイクルショップ入場者数（人）	7,312	5,518	6,483	7,000	7,500			
	指標									
	他市との比較検証									
	C 事業コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
事業費 ①		3,231	3,275	3,297	3,610	合計 3,296,779 円				
財源		特定財源	0	0	0	0	需用費 81,620 円			
		一般財源	3,231	3,275	3,297	3,610	役務費 32,325 円			
職員人件費 ②		424	411	416	417	委託料 882,834 円				
総事業費（①+②）		3,655	3,686	3,713	4,027	負担金、補助及び交付金 2,300,000 円				
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0	3年度特定財源名称					
		3年度までの累積事業費		0						
	5年度以降の事業費見込		0							

会計名			施設管理事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		資源・管理係	
4	2	3								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	環境センターの業務管理を適正に行い、し尿及び浄化槽汚泥処理の効率化を図る。				主たる内容	○環境センターの管理業務の充実及び効率化			
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画							
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
	対象者		対象者を限定せず			事業期間	平成16年度～			
	実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
BDO 事業実績 計画V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画			
	・し尿 972kl ・浄化槽汚泥 20,964kl		・し尿 981kl ・浄化槽汚泥 20,037kl		・し尿 828kl ・浄化槽汚泥 19,289kl		・し尿 828kl ・浄化槽汚泥 19,289kl			
	成果		環境センターの施設管理業務委託を行い、し尿及び浄化槽汚泥処理を円滑に遂行するとともに、焼却残渣の運搬及び処理について業務委託を適正に行った。							
	課題		施設を設置してから15年を超えるため、施設の延命化を念頭に建物・機器の維持管理計画が必要となる。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
	指標									
	指標									
	他市との比較検証		近隣市（安城市、知立市など）においても市単独または一部事務組合にて同様のし尿処理場を整備している							
	C 事業コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
事業費 ①		239,753	262,771	260,051	266,013	合計 260,051,389 円				
財源		特定財源	9,979	10,318	8,387	12,469	需用費 25,557,444 円			
		一般財源	229,774	252,453	251,664	253,544	役務費 107,444 円			
職員人件費 ②		539	411	416	417	委託料 229,978,161 円				
総事業費（①+②）		240,292	263,182	260,467	266,430	使用料及び賃借料 4,408,340 円				
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
		3年度までの累積事業費		0		使用料及び手数料		し尿処理手数料		
		5年度以降の事業費見込		0						

会計名			し尿収集処理事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		資源・管理係	
4	2	3								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	くみ取り対象世帯からのし尿収集業務を行い、公衆衛生の向上を図る。				主たる内容	くみ取り対象世帯からし尿を収集し、適切に処理する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画							
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
		対象者	市民			事業期間	昭和28年度～			
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
BDO 事業実績 計画V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画			
	・し尿くみ取り量 972kl		・し尿くみ取り量 981kl		・し尿くみ取り量 828kl		・し尿くみ取り量 828kl			
	成果		くみ取り対象世帯・仮設トイレからし尿を適切に収集した。							
	課題		環境センターの維持。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
	指標									
	指標									
	他市との比較検証	近隣市（安城市、知立市など）においても同様の事業を行っている。								
	C 事業コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
事業費 ①		43,958	44,389	44,128	44,687	合計	44,127,654 円			
財源		特定財源	0	0	0	0	委託料	44,127,654 円		
		一般財源	43,958	44,389	44,128	44,687				
		職員人件費 ②	2,349	2,277	2,309	2,310				
総事業費（①+②）		46,307	46,666	46,437	46,997					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
		3年度までの累積事業費		0						
		5年度以降の事業費見込		0						

会計名			施設管理事業				担当部		産業環境部			
一般会計							担当課		ごみ減量推進課			
款							項目		担当係		資源・管理係	
4							2		4			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境									
		基本施策	循環型社会・環境保全									
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理									
	目的	清掃センターの施設管理の効率化を図る。				主たる内容	○清掃センターの施設管理の効率化					
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画									
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律									
	対象者		対象者を限定せず				事業期間		昭和51年度～			
実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他										
BDO 事業実績 計画V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画					
	・消防設備保守管理委託 ・樹木管理委託 ・建物清掃委託 ・空調設備保守管理委託		・消防設備保守管理委託 ・樹木管理委託 ・建物清掃委託 ・空調設備保守管理委託		・消防設備保守管理委託 ・建物清掃委託 ・空調設備保守管理委託		・消防設備保守管理委託 ・樹木管理委託 ・建物清掃委託 ・空調設備保守管理委託					
	成果		清掃センターの移転に合わせて、委託内容の見直しを行った。									
	課題		施設の効率的な管理を行い、管理費の縮減に努める必要がある。									
	指標名称（単位）				実績値			目標値				
					元年度	2年度	3年度	4年度	6年度			
	指標											
	指標											
	他市との比較検証											
	C 事業コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳				
事業費 ①		4,198	4,302	10,041	4,972	合計 10,041,072 円						
財源		特定財源	25	224	99	34	需用費 2,083,926 円					
		一般財源	4,173	4,078	9,942	4,938	役務費 450,315 円					
職員人件費 ②		0	411	416	417	委託料 2,635,410 円						
総事業費（①+②）		4,198	4,713	10,457	5,389	使用料及び賃借料 71,461 円						
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0	3年度特定財源名称				備品購入費 4,799,960 円			
		3年度までの累積事業費		0	行政財産目的外使用料、自動車・建物保険解約返戻金							
		5年度以降の事業費見込		0								